

(株)日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫が指定金融機関に対して以下の信用の供与を行うもの。指定金融機関は、株式会社日本政策金融公庫からの信用の供与を受け危機対応業務を行い、危機に対処するために必要な資金供給を行う。財政投融资の対象事業は、以下のうちアの事業である。

ア 指定金融機関に対する貸付け

財政融資資金及び社債(政府保証債)を原資として指定金融機関に貸付けを行う。

イ 指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補填

指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補填を行う。

ウ 上記ア又はイの信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付

指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対して利子補給金の給付を行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	11	11	△0	・前提金利の上昇に伴う補助金等の割引現在価値の低下(△0億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	4,838	4,442	△396	・前提金利の上昇に伴う出資金等の機会費用の増加(994億円) ・過年度に引き受けた損害担保の償還が進み補償金支払見込額が減少したこと、運用収入が増加したことによるコストの減少(△1,342億円)
1～3 合計=政策コスト(A)	4,849	4,453	△396	
分析期間(年)	20年	20年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	4,453
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,574
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△122
国の支出(補助金等)	11
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△133
出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	4,453
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	4,453

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△507	・過年度に引き受けた損害担保の償還が進み補償金支払見込額が減少したこと、運用収入が増加したこと等によるコスト減(△1,316億円) (参考) 2年度損害担保引受実績23,646億円、3年度損害担保引受実績5,932億円、4年度損害担保引受実績1,708億円、5年度損害担保引受実績なし

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
4,453	4,377	△76	余裕資金運用収益の増加による繰越利益剰余金の増加等
(A) 7年度政策コスト【再掲】	補償金・補償損失引当金+1%ケース	増減額	増減理由
4,453	4,466	+13	補償金支払見込額の増加による繰越利益剰余金の減少等

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

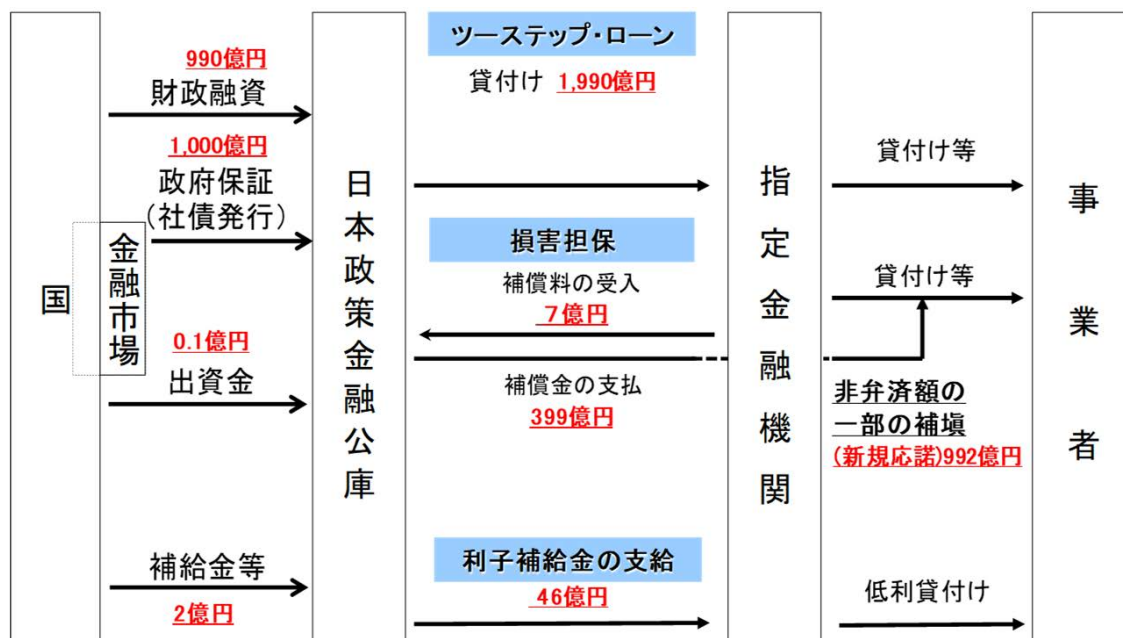
- ① 全ての事業(貸付け、損害担保及び利子補給)を試算の対象としている。
- ② 7年度の指定金融機関に対する貸付予定額1,990億円を貸付実行した場合及び損害担保事業について事業規模992億円(損失の補填)に基づき業務を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、7年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの20年間としている。全ての融資事業を対象としている。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 事務費は、8年度以降、想定される損害担保の補償引受残高に応じて逓減する方式で算出して計上している。
- ② 損害担保事業における損害補填額の見込み方については、金融危機発生時の実績等を基に算出している。
- ③ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還及び繰上償還に伴う補償金収入は見込んでいない。

		(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7	8～26年度
繰上償還率	29%	-	-	-	-	-	-	繰上償還を見込まない
貸付金償却率	-	-	-	-	-	-	-	貸倒損失を見込まない

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 実績

令和5年度実績

- ・指定金融機関に対する貸付け 一億円
- ・指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受 一億円
- ・指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付 205億円

平成20年度～令和5年度累計

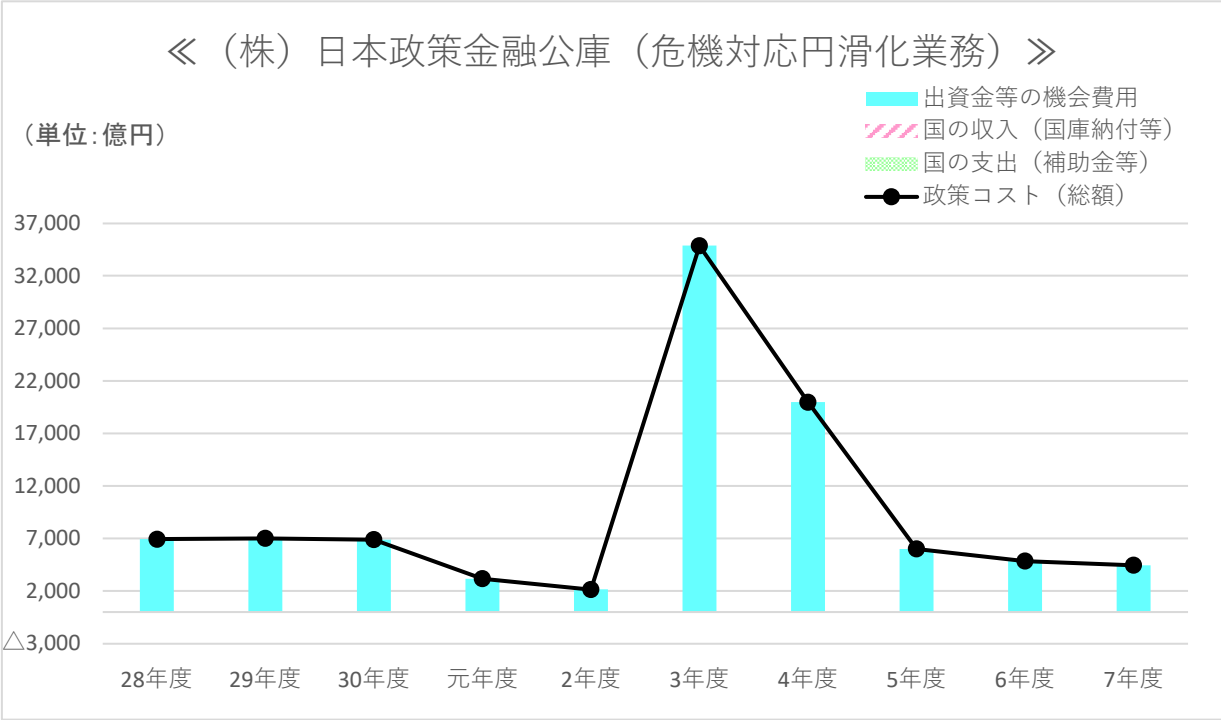
- ・指定金融機関に対する貸付け 128,926億円
- ・指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受 147,486億円
- ・指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付 1,372億円

② 危機対応円滑化業務は、指定金融機関が、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を迅速かつ円滑に行うことを可能とするため、指定金融機関に対し信用の供与を行うもの。

③ 政策金融改革により政策金融として対応できなくなった危機に関し、危機対応円滑化業務を通じて、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行等の政策金融機関が行ってきた危機対応と同水準の条件及び範囲の危機対応が確保されることにより、危機発生時に必要な資金が円滑に供給される。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	6,933	6,999	6,883	3,167	2,142	34,864	19,972	6,005	4,849	4,453
国の支出(補助金等)	28	28	6	6	6	17	19	12	11	11
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	6,905	6,971	6,877	3,161	2,136	34,847	19,953	5,993	4,838	4,442

【政策コストの推移の解説】

- ・平成24年度以降は、東日本大震災対応及び経済環境変化対応のため、当初予算及び補正予算により損害担保事業及び利子補給事業の事業規模の増大に必要となる出資金の受入れをしたこと等から、政策コストが増加し、30年度までは高止まりで推移。
- ・令和元年度以降は、損害担保事業の事業規模及び補償引受残高の減少により、補償金支払見込額が減少したこと等から、政策コストが減少傾向にあったが、2年度補正及び3年度予算におけるコロナ関連の損害担保の事業規模増加による補償金支払見込額等の増加、当該補償金支払等のための財政措置により政策コストが大幅に増加した。
- ・令和4年度以降は、2年度以降の実績が予算額を下回ったこと等により、政策コストが減少した。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・危機対応円滑化業務における政策コストの大半は、損害担保事業に係る補償金の支払及び利子補給事業に係る利子補給金の給付に伴う欠損金並びにこれらの事業の実施のために受け入れた出資金の機会費用であり、いずれも業務の実施に必要不可欠なコストである。
- ・感応度分析については、前提条件を前提金利+1%、及び補償金・補償損失引当金+1%とすることによる影響は限定的である。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	1,137,919	982,880	939,996	借入金	3,195,672	2,788,421	2,339,551
有価証券	-	100,015	100,012	社債	80,015	100,000	200,000
貸出金	3,275,672	2,888,421	2,539,551	其他負債	10,222	8,960	7,703
其他資産	113	284	384	賞与引当金	6	8	8
有形固定資産	3	6	12	役員賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	55	81	230	退職給付引当金	107	118	129
前払年金費用	10	10	10	役員退職慰労引当金	0	0	0
				補償損失引当金	28,803	38,910	34,939
				(負債合計)	3,314,828	2,936,419	2,582,332
				資本金	1,447,648	1,447,658	1,447,668
				利益剰余金	△ 348,703	△ 412,377	△ 449,802
				株主資本合計			
				(純資産合計)	1,098,944	1,035,280	997,865
資産合計	4,413,773	3,971,699	3,580,197	負債・純資産合計	4,413,773	3,971,699	3,580,197

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	10,883	8,605	14,334
資金運用収益	3,798	4,903	12,049
役務取引等収益	3,416	2,042	2,064
政府補給金収入	181	211	220
其他経常収益	3,485	1,447	-
経常費用	40,260	72,279	51,759
資金調達費用	3,672	3,563	9,991
役務取引等費用	-	17,632	1,022
其他業務費用	22,207	10,313	4,739
営業経費	202	284	346
其他経常費用	14,178	40,484	35,659
経常損失	29,377	63,674	37,424
当期純損失	29,377	63,674	37,424

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。